

令和 4 年 6 月 16 日現在

機関番号：23304

研究種目：基盤研究(B) (特設分野研究)

研究期間：2017～2021

課題番号：17KT0004

研究課題名(和文) コミュニティ・ポリシングの紛争予防効果

研究課題名(英文) Re-assessing the functions of conflict prevention in community policing

研究代表者

木場 紗綾 (KIBA, SAYA)

公立小松大学・国際文化交流学部・准教授

研究者番号：20599344

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、コミュニティ・ポリシングが複数の国や地域において紛争予防に寄与する条件を追求する。

コミュニティ・ポリシングとは、警察と住民の参加協働によって地域内の諸問題の解決を図り、治安の改善や紛争リスクの軽減を目指す取り組みであり、国内の治安ガバナンスに深刻な問題を抱える新興民主主義国の警察改革の手段の一つとして、また、地域紛争や内戦後の国家再建とコミュニティの秩序回復、和解のプロセスとしても注目されている。本研究はこのうち に焦点をあて、実際に国際機関や国際NGOによって のアプローチが導入された複数の紛争後の国や地域の事例を比較研究し、コミュニティ・ポリシングの機能する条件を探った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

紛争予防と警察改革に関する研究蓄積はあるが、コミュニティと警察との相互作用は、学術的にはほとんど未開拓の重要課題である。本研究は、従来は主に犯罪社会学の分野で扱われてきたコミュニティ・ポリシングを紛争予防のための新しいアプローチとして捉えなおし、さらには国際社会の介入の実効性をも検証することを試みた。

研究成果の概要(英文)： In new democracies, non-state security actors, such as private security companies, militia, and armed local vigilantes, continue to play traditional roles in maintaining community security. Over the past few decades, however, community policing (CP) activities have been introduced in some new democracies as an instrument to improve the safety and security of local communities.

CP's unique participatory approach, which encourages collaboration between the police and community members, is said to help enhance a number of police reform efforts. CP programs in these countries have been technically and financially supported by the Western donors.

Based on such background, this project tries to answer the questions: to what extent and in what way have CP initiatives been effective in achieving community security and conflict prevention? Do the programs effect common results, or do they bring about outcomes unique to each country?

研究分野：国際関係論、政治学、地域研究(東南アジア)

キーワード：警察 コミュニティ・ポリシング セキュリティ・ガバナンス セキュリティ・ガヴァナンス 紛争予防

1. 研究開始当初の背景

コミュニティ・ポリシングとは、警察と住民の参加協働によって地域内の諸問題の解決を図り、治安の改善や紛争リスクの軽減を目指す取り組みである。もともとは 1960-70 年代の米国で、貧困や差別に起因する治安の悪化や都市住民運動の激化への対応策として導入された経緯があるが、のちに世界各地に波及し、近年では、国内の治安ガバナンスに深刻な問題を抱える新興民主主義国の警察改革の手段の一つとして、また、地域紛争や内戦後の国家再建とコミュニティの秩序回復、和解のプロセスとしても注目されている。

本研究はこのうち に焦点をあて、実際に国際機関や国際 NGO によって のアプローチが導入された複数の紛争後の国や地域の事例を比較研究し、コミュニティ・ポリシングの機能する条件を探ろうとした。

通常、警察のパフォーマンスは犯罪率の減少と検挙率の向上によって測定されるが、紛争後の国や地域においては、訴追よりもむしろ、社会包摂と和解による社会の安定が優先であることが指摘されている。和平の定着は、法執行のみならず信頼や規範といった個人・集団の価値観や行動に大きく左右される。アフガニスタンやイラクなどの国々の紛争後の平和構築における警察機構改革についてすでに研究蓄積があるが、長期的な和平の定着には、上からの機構改革だけでなく、コミュニティの和解や市民の国家機構への信頼の回復が不可欠である。

よって本研究では、コミュニティ・ポリシングの先行研究で指摘されてきた以下の 3 つの効果を「コミュニティ・ポリシングの紛争予防効果」の指標として用いることとした。

法の適切な執行と治安改善の手段としての効果：警官が住民との距離を縮めることによって、コミュニティの情報やニーズを引き出し、犯罪や紛争を未然に予防することができる。米国をはじめ多くの現場で実証されてきた。

プロセスそのものの効果：警察と住民とのコミュニケーション、警察・住民の合同パトロールなどの協働を通じた活動自体が、相互の信頼構築を生み出すと考えられている。

規範を生み出す効果：住民自身が積極的に警察や隣人らと協力することを通じ「ルールを作り、それを遵守する」機運が高まる。あるいは、格差や差別によって排除される成員が出ないように参加型、包摂型での合意形成に取り組もうという規範も芽生えるとの指摘がある。

紛争予防と警察改革に関する研究蓄積はあるが、コミュニティと警察との相互作用は、学術的にはほとんど未開拓の重要課題である。本研究は、従来は主に犯罪社会学の分野で扱われてきたコミュニティ・ポリシングを紛争予防のための新しいアプローチとして捉えなおし、さらには国際社会の介入の実効性をも検証することを試みようとした。

2. 研究の目的

本研究は、「コミュニティ・ポリシング」が複数の国や地域において紛争予防のプロセス、手段、および規範の形成のために機能する条件を学際的に追求することを目的としている。

コミュニティ・ポリシングは、「コミュニティが抱える社会的あるいは物理的な不秩序や諸問題を、警官と一般市民が協働によって解決するための取りくみ」¹と定義され、1960 年から 1970 年にかけて米国全土で発生した反戦運動や公民権運動など、力による制圧では解決できない問題に対応するために警察がアプローチを改革したことに端を発する²。

Weatheritt³によると、コミュニティ・ポリシングには以下の 3 つの効果が期待される。

法の適切な執行と治安改善の手段としての効果：警官が住民との距離を縮めることによって、コミュニティの情報やニーズを引き出し、犯罪や紛争を未然に予防することができる。米国をはじめ多くの国や地域でこの効果が実証されてきた。

プロセスそのものの効果：警察と住民とのコミュニケーション、警察・住民の合同パトロールなどの協働を通じた活動自体が、相互の信頼構築を生み出すと考えられている。

規範を生み出す効果：住民自身が積極的に警察や隣人らと協力することを通じ「ルールを作り、それを遵守する」機運が高まる。あるいは、格差や差別によって排除される成員が出ないように参加型、包摂型での合意形成に取り組もうという規範が芽生える。

コミュニティ・ポリシングのこうした有効性は従来、大都市や多民族コミュニティなどにおいて実証されてきたが、近年では、国内の治安ガバナンスに深刻な問題を抱える新興民主主義国の警察改革の一部として、および、地域紛争や内戦後の国家再建とコミュニティの秩序回復、

¹ Trojanowicz, R., Kappeler, V.E., Gaines, L.K., and Bucqueroux, B., 1998. *Community Policing: A contemporary perspective* (2nd ed), Cincinnati OH: Anderson Publishing.

² Boydston, John E., and Michael E. Sherry, San Diego Community Profile: Final Report, Washington, DC. Police Foundation, in Bureau of Justice Assistance, Understanding Community Policing: A framework for Action, Monograph, August 1994.

³ M. Weatheritt "Community Policing: Does it work and how do we know" in T. Bennett ed., *The Future of Policing*, Cropwood Conference number 15, Cambridge: Institute of Criminology, 1983.

和解のプロセスとしても注目されている⁴。本研究が焦点をあてるのはこうした新しい分野へのコミュニティ・ポリシングの応用である。

3. 研究の方法

12名のメンバー(代表者1名, 研究分担者5名, 研究協力者6名)で研究体制を組織し、インドネシア、フィリピン、タイ、西バルカン諸国での資料収集、フィールドワークを踏まえて理論化を目指した。

【資料収集とフィールドワーク】

コミュニティ・ポリシングが事業化された事例の一次資料や報道をもとに、その評価を整理した。事業プロポーザルや事業評価、対象国・地域での報道に関する資料を収集し、調査対象国に拠点を置く研究協力者らと連携して、調査対象国の警察機構に関する基礎データを収集した。

すでにコミュニティ・ポリシングが複数の地域で事業として展開されているインドネシア、フィリピン、タイでは、警察とコミュニティにネットワークを有している現地 NGO に調査の一部を委託し、研究者や西側ドナーの視点に偏らないデータ収集を行った。特に、コミュニティの成員およびストリート・レベルの警察官からの見方を収集した。

スイスの DCAF をはじめ、新興国でコミュニティ・ポリシングを推進している欧州のドナーからの視点を取り入れるため、共同研究を実施した。

【理論化：非国家武装組織の役割の再認識】

- インドネシア、タイ、フィリピンなど、すでにある程度警察機構が確立された国々においては、警察官個人の努力や意識変容だけでなく、国家を挙げての警察の構造的改革によって、人権の尊重、市民を守る警察としての意識の浸透、第三者による監視や評価制度の導入などが計られることが必要である。そのためには日本を含む西側民主主義国が政府開発援助 (ODA) や民間の財団のスキームを利用して専門家を現地警察組織に派遣し、きめ細やかな技術協力を実施することも有用であった。
- コミュニティ・ポリシングの効率を最大化するには、援助機関や専門家が国や組織を超えて情報、教訓、評価を共有することが重要であるが、実際にはそれはほとんど行われていない。新興民主主義国のなかでも、たとえばフィリピンのムスリム・ミンダナオ地域やタイ南部3県などの紛争地域、ポスト紛争地域においては、環境も治安部門機構の在り方も異なることから、異なるアプローチが必要とされる。
- 警察の立て直しを必要とする紛争地域、ポスト紛争地域においてコミュニティ・ポリシングが機能するためには、私兵、民兵、パラミリタリーなどの非国家武装組織を、排除せずに参加させ、社会包摂と和解による安定を目指すことが必要である。評価手法としても、Weatheritt の「3つの効果」を総合的に分析することが有益であると考えられる。

4. 研究成果

【書籍】

研究成果を以下の書籍として取りまとめた。

Atsushi Yasutomi, Rosalie Arcala Hall, Saya Kiba eds. *Pathways of the Irregular Forces in Southeast Asia*, London, Routledge, 2022.

【学術論文、論考など】

1. 木場紗綾・安富淳「コミュニティ・ポリシングの脱西欧化：ドナーは武装集団をどのように扱うべきか」『国際協力論集』第26巻第1号、pp.75-99. 2018.
2. 木場紗綾「COVID-19 と治安部門ガバナンス 東南アジアの議論から日本が学ぶこと」京都大学東南アジア地域研究所, *CSEAS Newsletter 4*, 2020.
3. 木場紗綾「バンサモロの警察支援から学ぶこと：非西欧流の安全と統治」まにら新聞 2018年4月11日
4. 木場紗綾「『悪者抹殺』共有の危うさ：ドゥテルテ政権下の体感治安の本質」まにら新聞 2020年7月28日
5. Chambers, Paul. "Militaryization and Securitization in Thailand's Deep South," *Southern Thailand/Patani: Understanding the Dimensions of Conflict and Peace* (Editors: Anders Engvall, Srisompob Jitpiromsri, Emma Potchapornkul, Norbert Ropers Bangkok), Bangkok: Peace Resource Collaborative 2020, pp.87-148.
6. Chambers, Paul. "Irregular and Inappropriate: Thailand's Paramilitaries and Pro-Government Militias," *Fulcrum*, 12 April 2021.
7. 岡本正明「もう一つの油戦争 不健康なパーム油という言説, その対抗言説の誕生と発展」

⁴ South Eastern Europe Clearinghouse for the Control of Small Arms and Light weapons (SEESAC) 2003. *Philosophy and Principles of Community-Based Policing*, UNDP. あるいは、SaferWorld 2006. *Creating Safer Communities: Lessons from South Eastern Europe*. など。

- 『東南アジア研究』第55巻2号、2018 . Pp.217-239.
8. 岡本正明[雑誌論文] インドネシアにおける暴力をめぐる公私のポリティクス」村上勇介・帯谷知可編著『多元多層の共存空間 「環太平洋パラダイム」の可能性』2018. Pp.195-220.
 9. 岡本正明「解題:東南アジアにおける地方政治と政治王国論」『東南アジア自治体サーベイ』調査研究報告書、2017. P.30-47.

【国際学会・研究会での報告】

“State donors and non-state donors approach to "legitimate" community policing,” *15th Asia Pacific Conference*, Beppu, Japan, November 25, 2017.

“Non-Western Approach to Community Policing: How should the Western donors treat non-state armed groups in Community Policing in Southeast Asia?” *16th Asia Pacific Conference*, Beppu, Japan, December 2, 2018.

“How should donors treat non-state armed groups in Community Policing in Southeast Asia?” *The 15th Biannual Conference of European Research Group on Military and Society*, Lisbon, Portugal, 2019.

“Non-state armed groups and community policing in new democracies in Southeast Asia” in *Security Sector Reform: Regional and International Perspectives*, Canterbury, UK, July 8, 2019.

“Japan’s past and future contribution to Mindanao peace process and how to deal with non-state armed groups” in *International Conference on Global Risk, Security and Ethnicity, International Political Science Association Research Committee on Security, Conflict, and Democratization*, Nagasaki, Japan, 2019.

“Transformation of Urban Gangs after the COVID-19 Pandemic,” in *the 16th Biannual Conference of European Research Group on Military and Society*, Tartu, Estonia, and Online. July 2021.

このほか、2018年11月に研究協力者を招聘し、立命館大学において、コミュニティ・ポリシングのあり方に関する公開セミナーを実施した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Saya Kiba	4. 巻 なし
2. 論文標題 Militants, criminals, and warlords: the challenge of local governance in an age of disorder	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Contemporary East Asia Studies	6. 最初と最後の頁 Web版のためなし
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/24761028.2020.1726598	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木場紗綾、安富淳	4. 巻 26-1
2. 論文標題 コミュニティ・ポリシングの脱西欧化：ドナーは武装集団をどのように扱うべきか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際協力論集	6. 最初と最後の頁 75-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 木場紗綾	4. 巻 233
2. 論文標題 日本はミンダナオの治安部門ガバナンスに柔軟な支援を	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 RIPS' Eye	6. 最初と最後の頁 なし
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 木場紗綾、安富淳	4. 巻 26巻1号
2. 論文標題 コミュニティ・ポリシング の脱西欧化 ドナーは 武装集団をどのように扱うべきか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際協力論集	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岡本正明	4. 巻 第55巻2号
2. 論文標題 もう一つの油戦争 不健康なパーム油という言説, その対抗言説の誕生と発展	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『東南アジア研究』	6. 最初と最後の頁 217 - 239頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡本正明	4. 巻 なし
2. 論文標題 インドネシアにおける暴力をめぐる公私のポリティクス	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 村上勇介・帯谷知可編著『多元多層の共存空間 「環太平洋パラダイム」の可能性』	6. 最初と最後の頁 195 - 220
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡本正明	4. 巻 なし
2. 論文標題 解題：東南アジアにおける地方政治と政治王国論	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『東南アジア自治体サーベイ』調査研究報告書	6. 最初と最後の頁 30-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡本正明	4. 巻 なし
2. 論文標題 Politik Waria dan Tanda Demokratisasi Tahap Kedua di Indonesia: Relawan Waria untuk Jokowi-JK pada Pilpres 2014	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Ahmad Suaedy ed. Perubahan karakter gerakan sosial di Indonesia dalam partisipasi politik pilpres 2014	6. 最初と最後の頁 217-241
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 11件）

1. 発表者名 Saya Kiba
2. 発表標題 What Retired JSDF Officers Talk About When They Talk About Civil-Military Relations
3. 学会等名 The Association of Civil-Military Studies in Israel (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Saya Kiba
2. 発表標題 Japan's past and future contribution to Mindanao peace process and how to deal with non-state armed groups
3. 学会等名 International Political Science Association(IPSA) Research Committee on Security, Conflict, and Democratization, Nagasaki, Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Saya Kiba
2. 発表標題 Non-state armed groups and community policing in new democracies in Southeast Asia
3. 学会等名 Security Sector Reform: Regional and International Perspectives, Canterbury, UK (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Saya Kiba
2. 発表標題 Security Sector Reform/Governance in Japan and by Japan,
3. 学会等名 Geneva Centre for Security Sector Governance(DCAF) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1 . 発表者名 Saya Kiba
2 . 発表標題 How should donors treat non-state armed groups in Community Policing in Southeast Asia?
3 . 学会等名 The 15th Biannual Conference of European Research Group on Military and Society, Lisbon, Portugal (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Rosalie Hall
2 . 発表標題 War, by no other means? Local civil-military engagements in the Philippine Bangsamoro Area
3 . 学会等名 The 15th Biannual Conference of European Research Group on Military and Society, Lisbon, Portugal
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Rosalie Hall
2 . 発表標題 Under Pressure: Policing during the Marawi Security Crisis (2017)
3 . 学会等名 International Political Science Association(IPSA) Research Committee on Security, Conflict, and Democratization, Nagasaki, Japan
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Atsushi Yasutomi
2 . 発表標題 Inclusive Community Policing? Reconsidering The Role of Non- State Armed Groups in Post-Conflict Peacebuilding
3 . 学会等名 International Political Science Association(IPSA) Research Committee on Security, Conflict, and Democratization, Nagasaki, Japan
4 . 発表年 2019年

1. 発表者名 Jennifer Oreta
2. 発表標題 Community Security Management in Conflict Environments: Focus on Mindanao
3. 学会等名 International Political Science Association(IPSA) Research Committee on Security, Conflict, and Democratization, Nagasaki, Japan (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Atsushi Yasutomi
2. 発表標題 Re-examining the theories of Community Policing: Incorporating non-state armed groups?
3. 学会等名 The 15th Biannual Conference of European Research Group on Military and Society, Lisbon, Portugal
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Saya Kiba
2. 発表標題 Non-Western Approach to Community Policing: How should the Western donors treat non-state armed groups in Community Policing in Southeast Asia?
3. 学会等名 6th Asia Pacific Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Jennifer Santiago Oreta
2. 発表標題 Community Security Management in Conflict Environments: Focus on Mindanao
3. 学会等名 Philippine Studies Conference in Japan (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Rosalie Arcala Hall
2. 発表標題 Under Pressure: Policing during the 2017 Marawi City Crisis
3. 学会等名 Philippine Studies Conference in Japan (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Atsushi Yasutomi
2. 発表標題 Conceptualizing Community Policing
3. 学会等名 15th Asia Pacific Conference, Beppu, Japan, 2017. (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Saya Kiba
2. 発表標題 State donors and non-state donors approach to "legitimate" community policing
3. 学会等名 15th Asia Pacific Conference, Beppu, Japan, 2017. (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 インドネシアのジャワの非政治的官僚の政治化	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 300
3. 書名 東南アジアにおける地方ガバナンスの計量分析：タイ、フィリピン、インドネシアの地方エリートサーベイから	

1. 著者名 川中豪・川村晃一 編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 360
3. 書名 教養の東南アジア現代史	

1. 著者名 一般財団法人平和・安全保障研究所	4. 発行年 2019年
2. 出版社 木場紗綾「東南アジア」、一般財団法人平和・安全保障研究所『激化する米中覇権競争 迷路に入った「朝鮮半島」：アジアの安全保障2019-2020』朝雲新聞社、pp. 188-209. 2019.	5. 総ページ数 283
3. 書名 激化する米中覇権競争 迷路に入った「朝鮮半島」：アジアの安全保障2019-2020	

1. 著者名 Adam Knight, Rosalie Hall	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Lynne Ryanner	5. 総ページ数 255
3. 書名 Power Sharing and Power Relations after Civil War	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	本名 純 (Honna Jun) (10330010)	立命館大学・国際関係学部・教授 (34315)	
研究分担者	岡本 正明 (Okamoto Masaaki) (90372549)	京都大学・東南アジア地域研究研究所・教授 (14301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安富 淳 (Yasutomi Atsushi) (50704673)	叡啓大学・ソーシャルシステムデザイン学部・准教授 (37603)	
研究分担者	中内 政貴 (Nakauchi Masataka) (10533680)	上智大学・総合グローバル学部・准教授 (32621)	
研究分担者	田中 智仁 (Tanaka Tomohito) (00642042)	仙台大学・体育学部・准教授 (31301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Security Governance in Mindanao: Military, Police, Armed Groups, and Outsiders	開催年 2018年～2018年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関